

2 廊下等

■基本的な考え方■

建築物の主要な出入口から利用目的となる室までの廊下等は、高齢者や身体障害者等が円滑に通行できるように整備するとともに、動線が複雑にならず、かつ目的の場所までの到達距離が短くなるように配慮する。

整備基準
<p>2 廊下その他これに類するもの(以下「廊下等」という。)</p> <p>廊下等(共同住宅等)にあっては、共用のものに限る。)は、次に定める構造とすること。</p> <p>1 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>2 段を設ける場合においては、当該段は、3の項〔階段〕に定める構造に準じたものとする。</p> <p>3 直接地上へ通ずる1の項〔出入口〕に定める構造の各出入口又は駐車場へ通ずる1の項〔出入口〕に定める構造の各出入口から各室の1の項〔出入口〕に定める構造の各出入口に至る経路のうち、それぞれ1以上の経路における廊下等は、次に定める構造とすること。この場合において、4の項〔エレベーター〕に定める構造のエレベーターが設置されるときは、当該1以上の経路は当該エレベーターの昇降路を含むものとする。</p> <p>(1) 幅は、内のりを1.4メートル以上とすること。ただし、廊下等の末端の付近の構造を車いすの転回に支障のないものとし、かつ、区間50メートル以内ごとに車いすが転回することができる構造の部分で設ける場合においては、1.2メートル以上とすることができる。</p> <p>(2) 高低差がある場合においては、6に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車いす使用者用特殊構造昇降機（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成6年政令第311号）第13条第2項第6号の規定に基づき国土交通大臣が定めた構造方法を用いる昇降機で車いす使用者が円滑に利用することができるものをいう。以下同じ。）を設けること。</p> <p>(3) 次に掲げる出入口に接する部分は、水平とすること。</p> <p>ア 1の項〔出入口〕に定める構造の出入口</p> <p>イ 4の項〔エレベーター〕に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口</p> <p>ウ 車いす使用者用特殊構造昇降機の昇降路の出入口</p> <p>エ 5の項〔エスカレーター〕に定める構造のエスカレーターの乗降口</p> <p>(4) 建築物を利用する者の休憩の用に供するための設備（以下「休憩設備」という。）を適切な位置に設けるとともに、当該休憩設備又はその付近に、</p>

目標となる指針
<p>2 廊下その他これに類するもの(以下「廊下等」という。)</p> <p>不特定かつ多数の者が利用する廊下等は、次に定める構造とすること。</p> <p>1 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>2 壁面には、原則として突出物を設けないこと。やむを得ず突出物を設ける場合においては、視覚障害者の通行の安全上支障が生じないよう必要な措置を講ずること。</p> <p>3 段を設ける場合においては、当該段は、3の項〔階段〕1に定める構造に準じたものとする。</p> <p>4 直接地上へ通ずる1の項〔出入口〕1に定める構造の各出入口又は駐車場へ通ずる1の項〔出入口〕1に定める構造の各出入口から各室の1の項〔出入口〕2に定める構造の各出入口に至る経路においては、廊下等を次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、内のりを1.8メートル（廊下等の末端の付近及び区間50メートル以内ごとに二人の車いす使用者がすれ違うことができる構造の部分）を設ける場合にあっては、1.4メートル）以上とすること。</p> <p>(2) 廊下等の両側には、連続した手すりを設けること。</p> <p>(3) 高低差がある場合においては、7に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車いす使用者用特殊構造昇降機（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成6年政令第311号）第13条第2項第6号の規定に基づき国土交通大臣が定めた構造方法を用いる昇降機で車いす使用者が円滑に利用することができるものをいう。以下同じ。）を設けること。</p> <p>(4) 次に掲げる出入口に接する部分は、水平とすること。</p> <p>ア 1の項〔出入口〕に定める構造の出入口</p> <p>イ 4の項〔エレベーター〕2及び3に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口</p> <p>ウ 車いす使用者用特殊構造昇降機の昇降路の出入口</p> <p>エ 5の項〔エスカレーター〕に定める構造のエスカレーターの乗降口</p> <p>(5) 建築物を利用する者の休憩の用に供するための設備（以下「休憩設備」という。）を適切な位置に設けるとともに、当該休憩設備又はその付近に、休憩設</p>

休憩設備が設けられている旨を見やすい方法で表示すること。ただし、用途面積の合計が1,000平方メートルを超える公益的施設（別表第1イの表7の項、22の項、23の項、25の項及び26の項に掲げる施設を除く。）に限る。

4 直接地上へ通ずる主要な出入口のうち1以上の出入口から人又は18の項〔案内標示等〕に定める構造の案内標示等により視覚障害者に建築物全体の利用に関する情報提供を行うことができる場所（5において「受付等」という。）までの廊下等には、線状ブロック（視覚障害者の誘導を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、線状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差又は輝度比が大きいこと等により容易に識別できるものをいう。以下同じ。）を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。ただし、直接地上へ通ずる出入口において常時勤務する者により視覚障害者を誘導することができる場合その他視覚障害者の誘導上支障のない場合においては、この限りでない。

5 受付等及び4の項〔エレベーター〕に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口に近接する廊下等の部分には、点状ブロック（視覚障害者に対し段差の存在等の警告又は注意喚起を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差又は輝度比が大きいこと等により容易に識別できるものをいう。以下同じ。）を敷設すること。ただし、直接地上へ通ずる出入口において常時勤務する者により視覚障害者に注意を喚起することができる場合その他視覚障害者への注意喚起上支障のない場合においては、この限りでない。

6 廊下等に設けられる傾斜路及びその踊場は、次に定める構造とすること。

(1) 幅は、内のりを1.2メートル（段を併設する場合にあっては、90センチメートル）以上とすること。

(2) こう配は、12分の1（傾斜路の高さが16センチメートル以下の場合にあっては、8分の1）を超えないこと。

(3) 高さが75センチメートルを超える傾斜路にあっては、高さ75センチメートル以内ごとに踏幅1.5メートル以上の踊場を設けること。

(4) 両側に連続した手すりを設けること。ただし、段を併設する場合は、傾斜路の片側への手すりの設置とすることができる。

(5) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。

(6) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する廊下等の色と明度の差の大きい色の床材の敷設その他の方法により傾斜路を識別しやすい構造とすること。

備が設けられている旨を見やすい方法で表示すること。

5 直接地上へ通ずる出入口(複数の出入口が近接した位置に設けられる場合にあっては、そのうちの1以上の出入口)又は4の項〔エレベーター〕2に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口から人又は16の項〔案内標示等〕に定める構造の案内標示等により視覚障害者に建築物全体又は当該案内標示等の設けられている階の利用に関する情報提供を行うことができる場所(6において「受付等」という。)までの廊下等には、線状ブロック（視覚障害者の誘導を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、線状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差又は輝度比が大きいこと等により容易に識別できるものをいう。以下同じ。）を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。ただし、直接地上へ通ずる出入口において常時勤務する者により視覚障害者を誘導することができる場合その他視覚障害者の誘導上支障のない場合においては、この限りでない。

6 受付等及び4の項〔エレベーター〕2に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口に近接する廊下等の部分には、点状ブロック（視覚障害者に対し段差の存在等の警告又は注意喚起を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差又は輝度比が大きいこと等により容易に識別できるものをいう。以下同じ。）を敷設すること。ただし、直接地上へ通ずる出入口において常時勤務する者により視覚障害者に注意を喚起することができる場合その他視覚障害者への注意喚起上支障のない場合においては、この限りでない。

7 廊下等に設けられる傾斜路及びその踊場は、次に定める構造とすること。

(1) 幅は、内のりを1.5メートル（段を併設する場合にあっては、1.2メートル）以上とすること。

(2) こう配は、12分の1を超えないこと。

(3) 高さが75センチメートルを超える傾斜路にあっては、高さ75センチメートル以内ごとに踏幅1.5メートル以上の踊場を設けること。

(4) 傾斜路が同一平面で交差し、又は接続する場合においては、当該交差又は接続する部分に踏幅1.5メートル以上の踊場を設けること。

(5) 両側に連続した二段の手すりを設けること。

(6) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。

(7) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する廊下等の色と明度の差の大きい色の床材の敷設その他の方法により傾斜路を識別しやすい構造とすること。

目標となる指針の解説

●整備の対象

不特定かつ多数の者が利用する車いす使用者が通行可能な建物出入口又は車いす使用者が通行可能な駐車場出入口から車いす使用者が通行可能な建物内出入口に至るすべての経路上の廊下等（ロビー、ホール、傾斜路、エレベーターの乗降ロビー等を含む。）を車いす使用者等が通行できる構造とする。

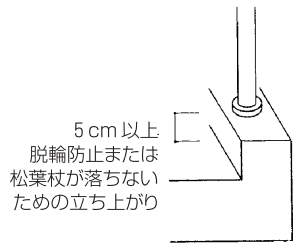
- すべての廊下等が満たすべき共通性能として、①滑りにくい仕上げとすること、②段を設ける場合につまずきににくい構造とすること。
- すべての経路上の廊下等については、①車いす使用者が通行可能な構造とすること、②受付等までの廊下等には、視覚障害者誘導用ブロック等を敷設すること。

項 目	解 説
2 壁面の構造	○「視覚障害者の通行の安全上支障が生じないよう必要な措置」とは、壁掛け形式で設けられた公衆電話や消火器等の突出物を設ける場合に、杖で知覚できるような措置をとること。
4(1)幅	○廊下等の内のり幅は、車いす同士がすれ違いやすい幅として、180cm以上を確保し、やむを得ない場合は、要所に内のり180cm以上の部分を設ければ内のり幅140cm以上（車いすが転回（180°方向転換）できる寸法）とすることができる。 ⇒図4参照
7(1)幅	○傾斜路の内のり幅150cmは、人と車いすがすれ違える寸法。 段を併設する場合の内のり幅120cmは、傾斜路を車いすで通行しやすい寸法。

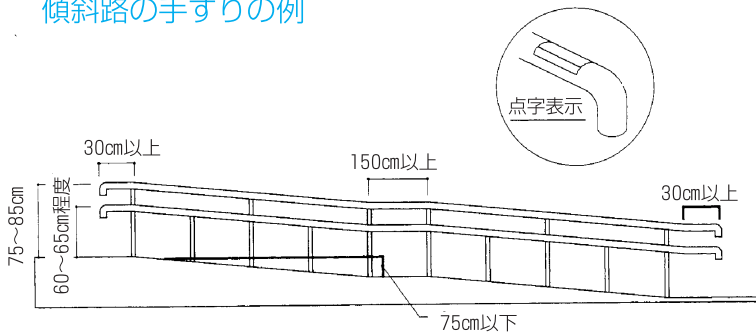
配慮事項

項 目	解 説
2 突出物	○視覚障害者の杖の位置に配慮し、やむを得ず高さ65cm以上の部分に突出物を設ける場合は突き出し部分を10cm以下とする。 ⇒図6参照
側壁	○曲がり角部分には、危険防止のための「隅切り」又は「面取り」を設けたり、鏡を設ける。 ⇒図8参照 ○床から壁の立ち上がり境を確認しやすくするため、床仕上げ材と壁との色彩及び明度の差に配慮する。 ○壁面には、床上35cm程度までの部分を車いすフットレスト当たり（キックプレート）として補強する。 ⇒図7参照
ガラス	○全面が透明ガラス等で衝突の恐れのある箇所には、衝突防止策や危険防止のための安全ガラスを用いる。
点字表示	○主な室の出入口では、戸の把手側の壁面の高さ140cm程度の位置に室名等を点字で表示する。

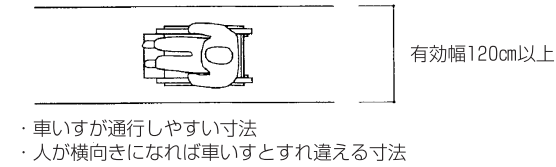
縁部の立ち上がり（図3）



傾斜路の手すりの例

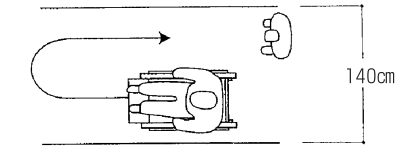


廊下の幅員（図4）

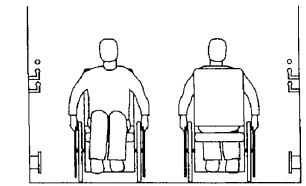
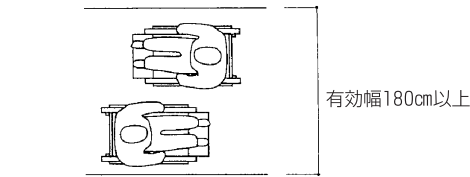


- ・車いすが通行しやすい寸法
- ・人が横向きになれば車いすとすれ違える寸法

幅140cm: 車いすが転回(180°方向転換)できる寸法

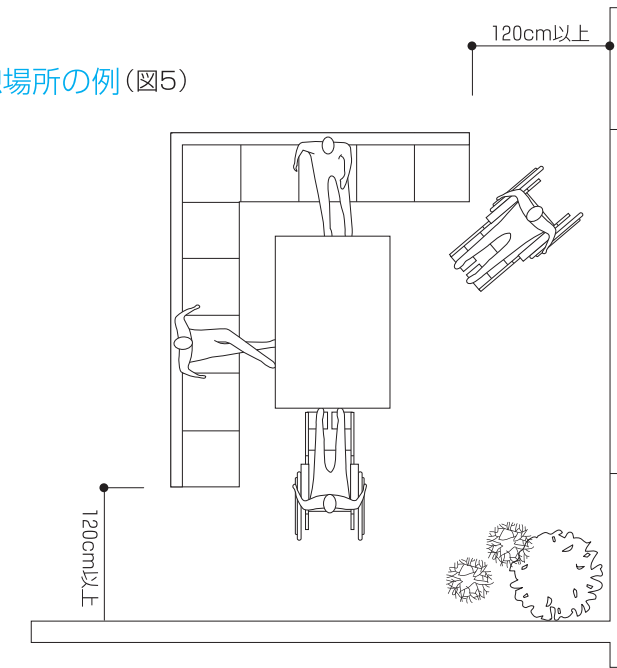


幅180cm: 車いす同士が行き違いやすい寸法

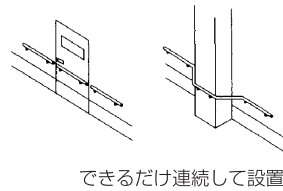


- 有効幅180cm以上
（廊下等の末端の付近及び区間50m以内ごとに車いすのすれ違いスペース(180cm角以上)を設けた場合は140cm）

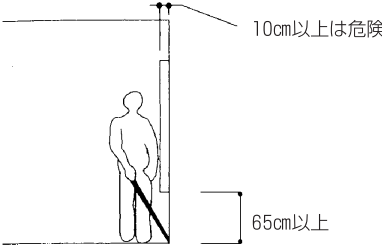
休憩場所の例（図5）



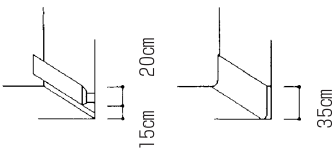
手すりの設置例



視覚障害者に危険な突出物（図6）

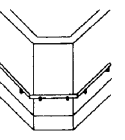


キックプレートの設置例（図7）



廊下の角の例（図8）

・隅切り



・面取り

